

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成7年	147.7	0.1	152.3	△ 0.1	11.4	3.9	13.3	10.7	7.2	△ 1.7	8.6	4.3
8年	147.8	△ 0.2	152.2	△ 0.3	12.1	7.0	14.8	9.7	7.7	6.5	9.2	6.8
9年	145.8	△ 1.4	149.2	△ 2.0	12.5	3.1	15.9	7.7	7.6	△ 0.5	9.7	6.1
10年	145.2	△ 0.4	147.8	△ 0.9	11.4	△ 8.7	13.5	△ 15.2	7.3	△ 5.1	8.3	△ 14.9
11年	142.4	△ 0.9	145.9	△ 1.3	11.1	△ 1.5	13.5	0.6	7.2	△ 0.7	8.7	6.2
12年	143.3	0.4	146.4	0.3	11.6	5.6	15.4	14.8	7.3	1.1	9.4	8.0
13年	142.8	△ 0.5	144.7	△ 1.2	11.2	△ 3.4	14.1	△ 7.5	6.9	△ 5.0	8.7	△ 7.9
14年	141.7	△ 1.0	143.6	△ 1.2	11.4	△ 0.2	15.3	3.1	7.0	0.9	8.9	3.8
15年	141.7	△ 0.2	142.9	△ 0.6	12.1	5.5	16.9	10.4	7.3	3.3	9.7	9.6
16年	140.9	0.4	141.0	△ 0.6	12.4	4.1	17.8	8.2	7.3	0.8	10.5	5.5
17年1月	131.2	△ 0.1	128.9	△ 0.3	12.1	0.8	16.3	0.7	7.2	2.8	9.6	2.2
2月	136.0	△ 1.5	138.0	△ 2.2	12.3	0.0	17.7	△ 1.0	7.5	1.3	11.1	0.0
3月	141.3	△ 2.9	140.2	△ 2.9	12.5	△ 3.2	18.1	△ 1.6	8.0	3.9	11.4	1.8
4月	145.2	△ 1.8	145.0	△ 1.4	12.9	0.8	18.0	△ 1.1	7.9	6.7	10.8	1.9

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パート労働者を含んでいる。
 2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
 3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。
 4 平成17年1月分より新産業分類による。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（平成17年）

連 合	中間集計(平成17年6月6日)	個別賃金方式（1組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人 以上	平均賃上げ方式 (加重平均)		
	278組合 998,134人 5,474円(5,220円) 1.73%(1.69%)	13組合 40,203人 5,286円(5,082円) 1.94%(1.86%)	1組合 1,300人 5,300円(5,300円) 1.82%(1.82%)
300～ 999人	628組合 336,479人 4,592円(4,366円) 1.72%(1.64%)	13組合 7,160人 4,418円(4,577円) 1.64%(1.71%)	1組合 606人 12,900円(8,500円) 4.42%(2.86%)
	2,519組合 236,806人 3,930円(3,697円) 1.59%(1.50%)	16組合 2,338人 3,565円(3,616円) 1.31%(1.33%)	0組合 0人 0円(0円) 0.00%(0.00%)
299人 以下	3,425組合 1,571,419人 5,053円(4,808円) 1.71%(1.65%)	42組合 49,701人 4,362円(4,367円) 1.61%(1.61%)	2組合 1,906人 9,100円(6,900円) 3.12%(2.35%)
規模計			

- (注) 1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「定昇込み」方式。
 2 ()内は平成16年の数値である。以下同じ。
 3 平成17年と16年は同一対象で比較。

厚生労働省

未 集 計

日本経団連(大手企業)最終(平成17年6月8日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手288社	141社 5,504円(5,378円) 1.67%(1.64%)

- (注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 141社以外に、111社が平均金額不明などのため、集計より除外。
 3 平成16年の数値は最終妥結結果。

日本経団連(中小企業)中間集計(平成17年6月8日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 737社	325社 3,895円(3,824円) 1.51%(1.47%)

- (注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。
 2 346社(46.9%)から回答が出ているが、このうち21社は平均金額不明等の為、集計より除外。
 3 312社の了承、妥結を含む。
 4 平成17年と平成16年は同一対象で比較。

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成 7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
全国		2.7	2.7	2.7	2.3	1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3
Aランク		2.7	2.6	2.7	2.3	1.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.6
Bランク		2.5	2.5	2.5	2.2	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.3
Cランク		2.7	2.6	2.6	2.3	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2
Dランク		2.9	2.8	2.8	2.3	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 全国は各社ごとの単純平均、各ランクは各都道府県ごとの単純平均である。
 なお、数値は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 中小企業とは、企業規模300人未満の企業である。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(参考) 大企業の春季賃上げ率の推移

(単位：%)

年	平成 7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
大企業の春季賃上げ率	2.8	2.9	2.9	2.7	2.2	2.1	2.0	1.7	1.6	1.7

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 数値は小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 大企業とは、原則として東証又は大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1,000人以上の企業であって、労働組合がある企業である。

(3) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃上げ等の額・率の推移

年	賃上げ等の額 (円)		賃上げ等の率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 7 年	7,206	6,370	2.7	2.6
8 年	7,245	6,462	2.7	2.6
9 年	7,224	6,414	2.6	2.6
10 年	6,079	4,867	2.3	2.0
11 年	4,591	3,525	1.7	1.5
12 年	4,177	3,065	1.5	1.2
13 年	4,163	3,194	1.5	1.2
14 年	3,167	1,831	1.1	0.7
15 年	3,064	2,204	1.0	0.8
16 年	3,751	2,624	1.3	1.1

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成16年)

(注) 1 1人平均賃上げ等の額は、1カ月の1人平均所定内賃金の引上げ額(引下げ額)である。

2 加重平均は賃上げ額・率に労働者数によるウェイトを乗じ平均したもの、単純平均は企業数により単純に平均したものである。

ロ 賃金の改定状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合(平成16年)

(単位: %)

	1人平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を行わない企業
計	(69.8)	(3.4)	(21.4)
企業業績	100.0	100.0	100.0
世間相場	77.2	87.0	85.9
雇用の維持	7.2	6.1	3.9
労働力の確保・定着	5.0	2.5	5.7
物価の動向	2.7	1.6	0.2
労使関係の安定	0.0	-	0.2
その他	3.0	-	-
	4.9	2.8	4.1

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成16年)

(注) ()内は全企業に占める各々の企業割合である。

5 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	平成17年			
												1月	2月	3月	4月
全国		△ 0.3	0.0	1.6	0.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.1	0.1
	Aランク	△ 0.4	0.1	1.6	0.6	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3
	Bランク	△ 0.6	0.2	2.0	0.8	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.0	0.1
	Cランク	△ 0.4	△ 0.3	1.8	0.8	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.1
	Dランク	△ 0.2	△ 0.1	1.9	0.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	0.0	0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.1

資料出所 総務省「消費者物価指数」

（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

6 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(平成7～16年度)

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
地域別 最低賃金 (円)	611	623	637	649	654	659	663	663	664	665
未満率 (%)	1.2	1.4	1.2	1.3	1.5	1.6	1.2	1.9	1.6	1.5
影響率 (%)	1.9	2.1	2.0	2.1	1.9	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注)
- 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 - 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 - 3 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

7 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率

未満率及び影響率

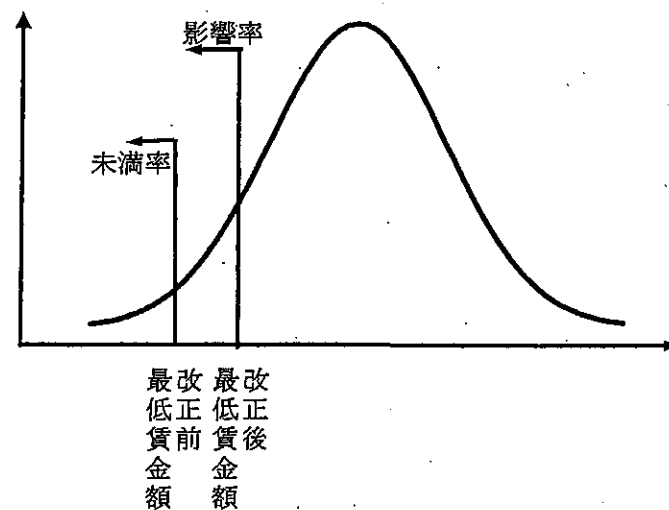
(単位：%)

	13年	14年	15年	16年
未満率	1.0	1.1	1.0	1.1
影響率	1.3	1.2	1.0	1.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1. 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
2. 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
3. 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

8 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その1）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者（男女計）							
	日額 ①	時間額 ②	産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
			所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
平成7年	4,866	611	291,300	171	1,704	35.9	262,800	179	1,468	41.6
8年	4,965	623	295,600	169	1,749	35.6	264,800	177	1,496	41.6
9年	5,075	637	298,900	167	1,790	35.6	267,100	174	1,535	41.5
10年	5,167	649	299,100	167	1,791	36.2	267,100	174	1,535	42.3
11年	5,213	654	300,600	167	1,800	36.3	268,200	172	1,559	41.9
12年	5,256	659	302,200	167	1,810	36.4	267,700	173	1,547	42.6
13年	5,288	663	305,800	167	1,831	36.2	268,900	174	1,545	42.9
14年	—	663	302,600	165	1,834	36.2	264,300	172	1,537	43.2
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者であり、パート労働者を含まない。

8 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その2）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	パートタイム労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
平成7年	611	882	69.3	854	71.5	861	71.0	820	74.5
8年	623	900	69.2	870	71.6	881	70.7	840	74.2
9年	637	896	71.1	871	73.1	876	72.7	842	75.7
10年	649	914	71.0	886	73.3	898	72.3	861	75.4
11年	654	911	71.8	887	73.7	898	72.8	860	76.0
12年	659	914	72.1	889	74.1	908	72.6	870	75.7
13年	663	914	72.5	890	74.5	903	73.4	868	76.4
14年	663	911	72.8	891	74.4	885	74.9	855	77.5
15年	664	915	72.6	893	74.4	900	73.8	868	76.5
16年	665	928	71.7	904	73.6	934	71.2	901	73.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

8 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その3）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模30人以上						
	日額	時間額	所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 実労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	日額比	時間額比
	①	②	③	④	⑤	⑥=③/④	⑦=③/⑤	①/⑥	②/⑦
	(円)	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	(%)
平成7年	4,866	611	284,040	20.0	147.7	14,202	1,923	34.3	31.8
8年	4,965	623	286,853	20.0	147.8	14,343	1,941	34.6	32.1
9年	5,075	637	290,455	19.8	145.8	14,669	1,992	34.6	32.0
10年	5,167	649	291,621	19.8	145.2	14,728	2,008	35.1	32.3
11年	5,213	654	282,652	19.6	142.4	14,421	1,985	36.1	32.9
12年	5,256	659	284,251	19.7	143.3	14,429	1,984	36.4	33.2
13年	5,288	663	285,321	19.7	142.8	14,483	1,998	36.5	33.2
14年	—	663	281,576	19.6	141.7	14,366	1,987	—	33.4
15年	—	664	282,172	19.6	141.7	14,397	1,991	—	33.4
16年	—	665	273,978	19.6	140.9	13,978	1,944	—	34.2

(注) 常用労働者であり、パート労働者を含んでいる。

9 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成14年				平成15年				平成16年				平成17年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	-47	-32	-28	-24	-22	-20	-15	-5	4	10	13	11	6	3
	非製造業	-36	-30	-31	-30	-30	-30	-27	-23	-11	-8	-7	-7	-6	-7
大企業	製造業	-38	-18	-14	-9	-10	-5	1	11	12	22	26	22	14	14
	非製造業	-22	-16	-13	-16	-14	-13	-13	-9	5	9	11	11	11	10
中堅企業	製造業	-47	-28	-22	-19	-18	-16	-10	-1	5	11	14	11	6	2
	非製造業	-32	-26	-28	-28	-28	-28	-25	-21	-7	-1	-2	-4	-4	-4
中小企業	製造業	-51	-41	-37	-33	-29	-28	-23	-13	-3	2	5	5	0	-2
	非製造業	-42	-37	-38	-36	-36	-35	-31	-28	-20	-18	-17	-14	-14	-15

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、調査対象企業数は、平成16年3月調査の時点で、10,848社である。

平成15年12月調査まで

	卸売	小売、サービス、リース	その他の業種
大企業	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
中堅企業	100～999人	50～999人	300～999人
中小企業	20～99人	20～49人	50～299人

平成16年3月調査から

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

(1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「(1)良い」、「(2)さほど良くない」、「(3)悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。

(2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

ロ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度 (計画)	平成17年度 (計画)
規模計	製造業	34.9	23.2	24.5	2.0
	非製造業	7.3	8.7	10.6	4.4
大企業	製造業	38.2	20.3	24.9	1.1
	非製造業	9.1	10.7	10.6	-0.7
中堅企業	製造業	17.9	30.4	27.7	3.9
	非製造業	5.7	11.6	10.8	9.6
中小企業	製造業	45.6	35.7	19.2	5.8
	非製造業	5.7	2.2	10.6	13.7

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成11年事業所・企業統計調査」(総務省)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度 (計画)	平成17年度 (計画)
規模計	製造業	3.7	4.3	5.2	5.2
	非製造業	2.5	2.7	2.9	3.0
大企業	製造業	4.1	4.9	5.8	5.8
	非製造業	2.9	3.4	3.7	3.6
中堅企業	製造業	3.7	3.3	4.0	4.1
	非製造業	2.0	2.2	2.3	2.5
中小企業	製造業	2.5	3.1	3.6	3.7
	非製造業	2.5	2.1	2.2	2.5

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

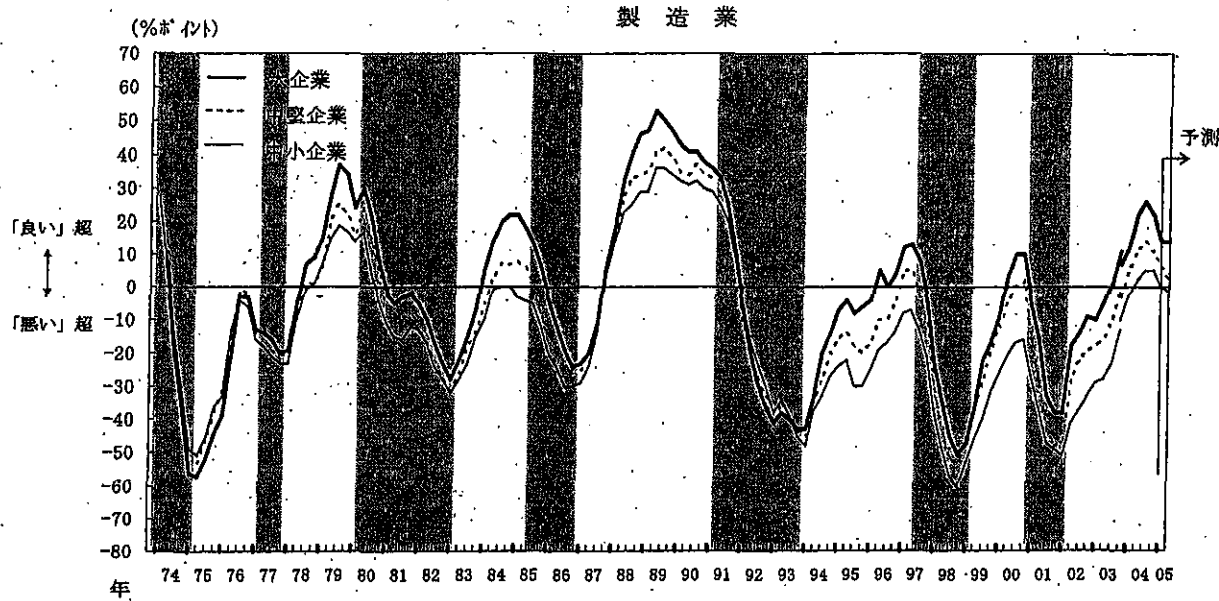
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

- (注) 1. シャドーは特に断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。
 2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。
 3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

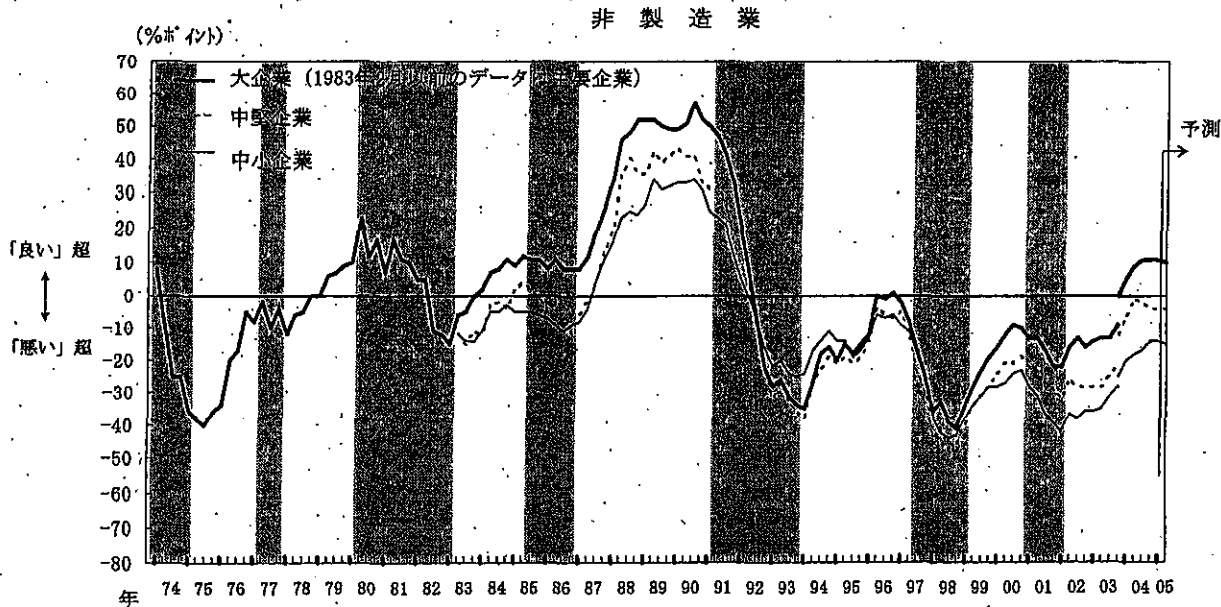
▽業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

製造業 (ポイント)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (76/5)		-53 (75/2, 6)		-51 (76/5)
-3 (76/8, 11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (78/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11, 85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8, 11)	-30 (86/8, 11)
53 (89/5)	-43 (93/11, 94/2)	42 (89/5)	-45 (94/2)	36 (89/5, 8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3, 6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9, 12)	-38 (01/12, 02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	14	6	0
先行き	14	2	-2



業況判断のピーク・ボトム (1983年5月以降)

非製造業 (ポイント)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8, 11)
12 (85/5)	8 (88/2, 8, 11, 87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5, 90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5, 11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12, 02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	11	-4	-14
先行き	10	-4	-15